

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ぱど
 コード番号 4833 URL <http://www.pado.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営統括本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(氏名) 倉橋 泰
 (氏名) 石川 雅夫
 TEL 03-6694-9810
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,335	2.8	155	184.6	191	138.3	154	—
25年3月期	8,110	3.1	54	137.4	80	33.9	△104	—

(注) 包括利益 26年3月期 162百万円 (—%) 25年3月期 △104百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.16	—	26.6	5.5	1.9
25年3月期	△19.04	—	△18.8	2.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 41百万円 25年3月期 34百万円

(注) 1株当たり当期純利益につきましては、平成25年10月1日を効力発生日とする1株につき100株の株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,511	701	18.8	120.15
25年3月期	3,445	538	14.6	91.68

(参考) 自己資本 26年3月期 659百万円 25年3月期 503百万円

(注) 1株当たり純資産につきましては、平成25年10月1日を効力発生日とする1株につき100株の株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	179	△19	△46	1,483
25年3月期	246	△127	34	1,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	0.7	30	9.4	40	△4.9	30	21.7	5.46
通期	8,600	3.2	200	28.2	240	25.4	200	29.4	36.43

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	5,489,600 株	25年3月期	5,489,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,489,600 株	25年3月期	5,489,600 株

(注)発行済株式数につきましては、平成25年10月1日を効力発生日とする1株につき100株の株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,188	1.9	64	—	63	—	51	—
25年3月期	7,054	2.0	△56	—	△60	—	△121	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	9.29	—
25年3月期	△22.06	—

(注)1株当たり純資産につきましては、平成25年10月1日を効力発生日とする1株につき100株の株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,040	563	18.5	102.72
25年3月期	3,057	511	16.7	93.11

(参考) 自己資本 26年3月期 563百万円 25年3月期 511百万円

(注)1株当たり純資産につきましては、平成25年10月1日を効力発生日とする1株につき100株の株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	0.1	△25	—	△30	—	△5.46
通期	7,500	4.3	90	41.5	80	56.9	14.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策を背景に円安・株高が進み、景気回復の兆しが見られました。また、米国経済も緩やかな回復を続けておりますが、一方で、中国をはじめとする新興国経済の停滞、ウクライナ情勢の緊迫化、4月以降の消費税率引き上げによる国内景気減速懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、価格競争が恒常化するなど、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社では昨年度より主軸であるフリーペーパー事業において、読者の行動ニーズを分析し「ばど家庭版」の発行エリア区分の見直しを行うとともに、学習塾・不動産・高所得者向け等の専門チームの発足、また、2013年6月より有料老人ホーム・介護施設の検索サイト「介護ばど」もオープンするなど、商品力の向上による差別化に注力して参りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は8,335,529千円(前年同期比2.8%増)となり、利益面につきましては、営業利益155,963千円(前年同期比184.6%増)、経常利益191,456千円(前年同期比138.3%増)、当期純利益154,569千円(前年同期は当期純損失104,547千円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ2.8%増加し、2,799,333千円となりました。これは主として現金及び預金が119,534千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1.4%減少し、712,058千円となりました。これは主としてソフトウェア45,816千円、敷金及び保証金36,724千円の減少が、工具、器具及び備品24,798千円、投資有価証券43,189千円の増加を上回ったことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%増加し、3,511,391千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ5.5%減少し、2,377,834千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が50,400千円、未払金が60,518千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて10.3%増加し、431,579千円となりました。これは主として長期リース債務が22,416千円増加したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、2,809,414千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30.3%増加し、701,977千円となりました。これは主として当期純利益154,569千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ113,075千円増加し当連結会計年度末には、1,483,308千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は下記のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は179,635千円(前連結会計年度は246,878千円の資金増)となりました。資金増加の主な内訳は税金等調整前当期純利益185,046千円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は19,619千円(前連結会計年度は127,585千円の資金減)となりました。資金減少の主な内訳は有形固定資産の取得による支出12,014千円、無形固定資産の取得による支出25,109千円です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は46,940千円(前連結会計年度は34,202千円の資金増)となりました。資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出374,084千円が、長期借入れによる収入350,000千円を上回ったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	22.9	17.1	18.0	14.6	18.8
時価ベースの自己資本比率	36.3	31.7	24.8	61.1	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	351.7	—	1,521.3	432.4	587.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	—	4.2	13.6	9.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※平成23年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオを算出しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆる商売繁盛の手段を用いてクライアントニーズに応え、その事業活動を通じて、豊かな地域生活を実現することを経営の基本方針としております。情報による地域の活性化に積極的に取り組み、同時にクライアントや株主を含めた当社グループに関わる全ての人々の満足度の向上を追及して、企業の成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

ROA、ROEの向上を主眼とし、財務状況のバランスを図りながら、売上と利益の持続的な拡大を目標としています。同時に、特定の指標に依存することなく、全体のバランスがとれた経営を目指す所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「情報を通じて 人と人 人と街をつなぎ 人も街も元気にする」ことをビジョンに掲げて活動してきました。インターネット・モバイルの進化により、情報を伝えコミュニケーションを図る手段が多様化する社会状況に対応し、情報誌誌面だけでなく、あらゆるデバイスを用いてクライアントニーズに応えること、そしてその事業活動を通じて豊かな地域生活を実現することを経営の基本方針としております。情報による地域の活性化に積極的に取り組み、同時にクライアントや株主を含めた当社グループに関わる全ての人々の満足度の向上を追求して、企業の成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、第一には基幹事業である「ばど家庭版」を中心とした情報誌関連事業を強化することにより、売上を拡大し収益力を高めることです。平成25年度には、「ばど家庭版」の発行エリア区分の見直し、拡大、及び別冊媒体の新規創刊等により収益確保を図りました。今後も、引き続き発行エリア拡大、及び別冊媒体の充実等により売上を拡大し、同時に原価管理、及び掲載割付管理を徹底することにより、収益力の強化に努めてまいります。

第二にはクライアントに対し、ニーズに合った商品を提供することで付加価値を高め、複合的な販売を推進する必要があります。

このためには、営業員が様々な業種の顧客に対して、当社が提供する全てのリソースを有効に活用できる提案力の強化が必要です。

営業スキルを社内的に認定し、処遇に反映させるなどの取り組みを引き続き行ってまいります。同時に、ノウハウのナレッジ化とその活用を支援する体制を整備し、クラウド化した新業務システムの導入など先行的な投資を行っております。営業効率をアップさせることで、顧客との接触頻度を高めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,901	1,478,436
受取手形及び売掛金	965,664	939,357
有価証券	319,147	318,815
仕掛品	20,468	13,524
原材料及び貯蔵品	2,256	1,826
未収還付法人税等	1,965	4,746
その他	72,739	57,538
貸倒引当金	△17,826	△14,910
流動資産合計	2,723,317	2,799,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,327	99,218
減価償却累計額	△19,875	△27,032
建物(純額)	61,451	72,185
工具、器具及び備品	149,915	272,566
減価償却累計額	△132,799	△230,652
工具、器具及び備品(純額)	17,115	41,914
有形固定資産合計	78,567	114,099
無形固定資産		
商標権	3,181	2,425
ソフトウェア	186,960	141,143
ソフトウェア仮勘定	5,524	—
電話加入権	8,611	8,611
のれん	1,483	—
無形固定資産合計	205,762	152,180
投資その他の資産		
投資有価証券	188,068	231,257
破産更生債権等	14,621	11,168
敷金及び保証金	211,194	174,469
繰延税金資産	15	—
その他	83,863	86,226
貸倒引当金	△59,989	△57,344
投資その他の資産合計	437,774	445,777
固定資産合計	722,104	712,058
資産合計	3,445,421	3,511,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,426	1,220,025
短期借入金	406,400	389,600
1年内返済予定の長期借入金	311,850	277,693
リース債務	4,855	10,383
事務所移転費用引当金	7,856	3,453
未払金	131,028	70,510
未払費用	212,367	244,040
未払法人税等	27,758	22,984
未払消費税等	31,671	40,079
前受金	69,516	66,913
預り金	41,243	32,148
流動負債合計	2,514,972	2,377,834
固定負債		
長期借入金	335,187	345,260
リース債務	9,168	31,585
繰延税金負債	1,109	1,039
資産除去債務	35,785	43,494
その他	10,200	10,200
固定負債合計	391,451	431,579
負債合計	2,906,423	2,809,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	△336,133	△181,563
株主資本合計	501,435	656,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,834	3,560
その他の包括利益累計額合計	1,834	3,560
少数株主持分	35,728	42,412
純資産合計	538,997	701,977
負債純資産合計	3,445,421	3,511,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,110,634	8,335,529
売上原価	4,583,750	4,763,503
売上総利益	3,526,884	3,572,026
販売費及び一般管理費	3,472,093	3,416,062
営業利益	54,791	155,963
営業外収益		
受取利息	411	345
受取配当金	162	222
持分法による投資利益	34,628	41,533
受取手数料	643	647
違約金収入	3,994	7,210
その他	5,613	3,704
営業外収益合計	45,453	53,663
営業外費用		
支払利息	17,899	17,502
解約手数料	1,130	220
その他	864	448
営業外費用合計	19,894	18,171
経常利益	80,350	191,456
特別損失		
固定資産除却損	2,395	27
事務所移転費用	6,557	6,382
事務所移転費用引当金繰入額	4,038	—
減損損失	145,935	—
特別損失合計	158,927	6,409
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△78,577	185,046
法人税、住民税及び事業税	26,423	23,777
法人税等調整額	23	15
法人税等合計	26,446	23,793
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△105,024	161,253
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△476	6,684
当期純利益又は当期純損失(△)	△104,547	154,569

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△105,024	161,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	1,726
その他の包括利益合計	204	1,726
包括利益	△104,819	162,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△104,342	156,295
少数株主に係る包括利益	△476	6,684

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	526,535	311,033	△231,586	605,982	1,629	1,629	36,205	643,817
当期変動額								
当期純損失(△)			△104,547	△104,547				△104,547
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					204	204	△476	△272
当期変動額合計	—	—	△104,547	△104,547	204	204	△476	△104,819
当期末残高	526,535	311,033	△336,133	501,435	1,834	1,834	35,728	538,997

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	526,535	311,033	△336,133	501,435	1,834	1,834	35,728	538,997
当期変動額								
当期純利益			154,569	154,596				154,596
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,726	1,726	6,684	8,410
当期変動額合計	—	—	154,569	154,569	1,726	1,726	6,684	162,979
当期末残高	526,535	311,033	△181,563	656,004	3,560	3,560	42,412	701,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△78,577	185,046
減価償却費及びその他の償却費	134,542	80,840
のれん償却額	1,630	1,483
持分法による投資損益(△は益)	△34,628	△41,533
事務所移転費用	—	6,382
固定資産除却損	2,395	27
減損損失	145,935	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,741	△5,560
受取利息及び受取配当金	△573	△567
支払利息	17,899	17,502
売上債権の増減額(△は増加)	△36,847	23,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,730	7,374
仕入債務の増減額(△は減少)	96,018	△50,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,196	8,408
事務所移転費用引当金の増減額(△は減 少)	7,856	△4,402
その他	36,221	697
小計	283,598	229,059
利息及び配当金の受取額	573	567
利息の支払額	△18,103	△18,299
法人税等の支払額	△21,092	△33,757
法人税等の還付額	1,901	2,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,878	179,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,807	△6,007
定期預金の払戻による収入	2,400	—
有価証券の取得による支出	△149	△120
有形固定資産の取得による支出	△36,827	△12,014
無形固定資産の取得による支出	△117,038	△25,109
敷金及び保証金の差入による支出	△102,534	△5,248
敷金及び保証金の回収による収入	152,586	42,043
その他	△19,214	△13,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,585	△19,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18,000	△16,800
長期借入れによる収入	400,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△334,509	△374,084
割賦債務の返済による支出	△6,857	—
リース債務の返済による支出	△6,431	△6,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,202	△46,940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,495	113,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,738	1,370,233
現金及び現金同等物の期末残高	1,370,233	1,483,308

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	91.68円	120.15円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失(△)	△19.04円	28.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△104,547	154,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△104,547	154,569
普通株式の期中平均株式数(株)	5,489,600	5,489,600

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	538,997	701,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,728	42,412
(うち少数株主持分(千円))	(35,728)	(42,412)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	503,269	659,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,489,600	5,489,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。